

# 財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	403,515
普通預金	普通預金		
	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	376,084,103
	みずほ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	18,267,507
	楽天銀行	運転資金として	6,000,450
	北洋銀行北七条支店	運転資金として	344,181
	ゆうちょ銀行泉向陽台支店	運転資金として	198,023
	みずほ銀行方南町支店	運転資金として	568,291
	三菱UFJ銀行刈谷支店	運転資金として	25,877,344
	三菱UFJ銀行心齋橋支店	運転資金として	2,830,900
	西日本シティ銀行箱崎支店	運転資金として	151,983
定期預金	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	5,930,223
振替貯金	ゆうちょ銀行麹町支店	運転資金として	297,842
在庫品	(公社)自動車技術会、(株)若洲	頒布用刊行物	33,804,283
未収入金	環境省他	2021年度受託事業の未回収分等	67,441,182
前払費用	東京キャピタルマネジメント(株)他	2022年4月分貸借料等	12,049,736
流動資産合計			550,249,563
(固定資産)			
特定資産			
役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	役員の退職給付に備えるため管理されている預金	6,466,936
退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行市ヶ谷支店他	職員の退職給付に備えるため管理されている預金	203,141,176
固定資産減価償却積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部他	造作等の取替に備えるため管理されている預金	35,000,000
国際会議開催積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部他	国際会議の開催に備えるため管理されている預金	19,360,000
自動車技術会賞積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部他	研究の奨励および研究業績の表彰事業のため管理されている預金	31,500,000
技術者育成事業積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	技術者育成事業のため管理されている預金	20,000,000
学生・ユース活動助成積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	学生および若手技術者の国際会議派遣のため管理されている預金	11,197,000
全日本学生フォーミュラ積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部他	全日本学生フォーミュラ大会運営のため管理されている預金	70,050,000
技術体験推進活動積立資産	定期預金 みずほ銀行市ヶ谷支店他	小学生向け自動車技術に関するものづくり体験イベント運営のため管理されている預金	47,000,000
情報サービス積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	Web・文献データベース等の構築・改修に備えるため管理されている預金	33,000,000
規格事業積立資産	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	規格作成事業における、新規規格票作成、既存規格票改定に備えるため管理されている預金	33,400,000
研究調査事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行市ヶ谷支店他	技術会議、共同研究センター参加委員会による研究調査事業のため管理されている預金	32,000,000
支部活動積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	6支部の活動を支援するため管理されている預金	13,006,000
出版資金積立資産	定期預金 みずほ銀行市ヶ谷支店他	新規刊行物の発刊、既存刊行物増刷に備えるため管理されている預金	69,020,000
別途積立資産	定期預金 みずほ銀行市ヶ谷支店他	主に職員の退職給付功労金に備えるため管理されている預金	57,870,000
会員情報プラットフォーム構築積立資産	定期預金 みずほ銀行市ヶ谷支店	顧客管理・文献情報検索等の統合システム構築のために管理されている預金	160,000,000
その他 固定資産			
造作 減価償却累計額	東京都千代田区五番町10-2 他	会議室・執務スペースの造作及び造作除去費用	42,996,497 △ 35,507,148
什器備品 減価償却累計額	東京都千代田区五番町10-2 他	業務に必要なOA機器等	16,657,923 △ 13,511,331
学生フォーミュラ計測機器 減価償却累計額	東京都千代田区五番町10-2	学生フォーミュラ大会参加チームの走行管理の為の機器 公益目的保有財産として学生フォーミュラ事業に使用している (期末帳簿価額192,097円)	2,320,000 △ 2,127,903
学生フォーミュラ計測システム	東京都千代田区五番町10-2	学生フォーミュラ大会参加チームの走行管理の為のシステム 公益目的保有財産として学生フォーミュラ事業に使用している (期末帳簿価額158,334円)	158,334
JASO英語版閲覧システム	東京都千代田区五番町10-2	JASO規格英語版の閲覧の為のシステム 公益目的保有財産として規格事業に使用している (期末帳簿価額173,400円)	173,400
SQL Server	東京都千代田区五番町10-2	請求書発行のためのシステム 使用割合により下記の通り按分している 88%は公益目的保有財産として公益目的事業に属するイベント等の請求書発行の 為に使用している (期末帳簿価額335,163円) 12%は公益目的事業に必要な収益事業等に属するイベント等の請求書発行の為に 使用している (期末帳簿価額45,704円)	380,867

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
文献・情報検索システム	東京都千代田区五番町10-2	文献等の検索、閲覧、販売のためのシステム 公益目的保有財産として公益目的事業における文献等の検索、閲覧、販売の為に使用している (期末帳簿価額17,836,696円)	17,836,696
申請書類承認システム	東京都千代田区五番町10-2	事務局内部の申請書類の承認のためのシステム 使用割合により下記の通り按分している 88%は公益目的保有財産として公益目的事業に属する申請書類の承認の為に使用している (期末帳簿価額954,727円) 7%は公益目的事業に必要な収益事業等に属する申請書類の承認の為に使用している (期末帳簿価額75,944円) 5%は公益目的事業に必要な法人管理活動に属する申請書類の承認の為に使用している (期末帳簿価額54,246円)	1,084,917
UnitBase	東京都千代田区五番町10-2	学生フォーミュラの大会参加チーム及び球団の情報処理のためのシステム (期末帳簿価額2,448,500円)	2,448,500
差入保証金	東京キャピタルマネジメント(株)	五番町センタービル4階及び5階保証金 使用割合により下記の通り按分している 88%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している (期末帳簿価額27,213,120円) 7%は公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産として収益事業等に使用している (期末帳簿価額2,164,680円) 5%は公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として管理業務に使用している (期末帳簿価額1,546,200円)	30,924,000
	東京キャピタルマネジメント(株) (株)エフエーエフ	五番町センタービル2階保証金 アドバンス・スチール刈谷保証金	3,258,372 3,676,898
固定資産合計			912,781,134
資産合計			1,463,030,697
(流動負債)			
未払金	(株)大成社他	展示会運営委託費他	103,062,826
未払法人税等	国税庁等		141,000
未払消費税等	国税庁等		15,459,100
前受金	学生フォーミュラ大会参加校他	2022年9月開催 学生フォーミュラ大会へのエントリー金等	21,813,638
預り金	国税庁他	会員会費預り金及び職員源泉所得税等	7,517,852
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	40,345,000
流動負債合計			188,339,416
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,466,936
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	203,141,176
資産除去債務		会議室・執務スペース造作の除去見積額	14,517,910
固定負債合計			224,126,022
負債合計			412,465,438
正味財産			1,050,565,259

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品の評価基準は原価法、評価方法は総平均法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

##### ③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

### 2. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書関係)

前年度まで、「退職給付費用」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」は、表示上の明瞭性を高めるため、当年度より独立掲記することとした。

なお、前年度における「役員退職慰労引当金繰入額」の金額は、1,651,132円(事業費1,486,020円、管理費165,112円)である。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,815,803	1,651,133	0	6,466,936
退職給付引当資産	214,395,764	0	11,254,588	203,141,176
固定資産減価償却積立資産	35,000,000	0	0	35,000,000
国際会議開催積立資産	19,360,000	0	0	19,360,000
技術会賞積立資産	31,500,000	0	0	31,500,000
技術者育成事業積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
学生・ユース活動助成積立資産	11,197,000	0	0	11,197,000
全日本学生フォーミュラ積立資産	70,050,000	0	0	70,050,000
技術体験推進活動積立資産	47,000,000	0	0	47,000,000
情報サービス積立資産	33,000,000	0	0	33,000,000
規格事業積立資産	33,400,000	0	0	33,400,000
研究調査事業積立資産	32,000,000	0	0	32,000,000
支部活動積立資産	13,006,000	0	0	13,006,000
出版資金積立資産	69,020,000	0	0	69,020,000
別途積立資産	57,870,000	0	0	57,870,000
会員情報プラットフォーム構築積立資産	0	160,000,000	0	160,000,000
合計	691,614,567	161,651,133	11,254,588	842,011,112

#### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	6,466,936	-	-	(6,466,936)
退職給付引当資産	203,141,176	-	-	(203,141,176)
固定資産減価償却積立資産	35,000,000	-	(35,000,000)	-
国際会議開催積立資産	19,360,000	-	(19,360,000)	-
自動車技術会賞積立資産	31,500,000	-	(31,500,000)	-
技術者育成事業積立資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
学生・ユース活動助成積立資産	11,197,000	-	(11,197,000)	-
全日本学生フォーミュラ積立資産	70,050,000	-	(70,050,000)	-
技術体験推進活動積立資産	47,000,000	-	(47,000,000)	-
情報サービス積立資産	33,000,000	-	(33,000,000)	-
規格事業積立資産	33,400,000	-	(33,400,000)	-
研究調査事業積立資産	32,000,000	-	(32,000,000)	-
支部活動積立資産	13,006,000	-	(13,006,000)	-
出版資金積立資産	69,020,000	-	(69,020,000)	-
別途積立資産	57,870,000	-	(57,870,000)	-
会員情報プラットフォーム構築積立資産	160,000,000	-	(160,000,000)	-
合計	842,011,112	-	(632,403,000)	(209,608,112)

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取補助金	(公財)電気通信普及財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
受取補助金	(公財)鹿島学術振興財団	0	500,000	500,000	0	-
合計		0	1,500,000	1,500,000	0	

#### 6. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を併用している。  
退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上している。

##### (2) 簡便法を適用した確定給付制度

###### ① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	214,395,764
退職給付費用	21,756,412
退職給付の支払額	△ 33,011,000
期末における退職給付引当金	203,141,176

###### ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付引当金の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	203,141,176
貸借対照表に計上された退職給付引当金と資産の純額	203,141,176
退職給付引当金	203,141,176
貸借対照表に計上された退職給付引当金と資産の純額	203,141,176

###### ③ 退職給付に関連する損益

(単位：円)

簡便法で計算した退職給付費用	21,756,412
----------------	------------

(3) 確定拠出年金制度への要拠出額は、6,505,000円である。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産については、『財務諸表に対する注記』第3項に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	41,543,000	40,345,000	41,543,000	0	40,345,000
役員退職慰労引当金	4,815,803	1,651,133	0	0	6,466,936
退職給付引当金	214,395,764	21,756,412	33,011,000	0	203,141,176